

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	17,822,751	16,677,725	実質収支比率	8.4	8.2						
市町村名	愛南町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	15,922,051	15,780,563	経常収支比率	91.2	88.2						
					首都	×	歳入歳出差引	900,700	897,162	(※1)	(94.9)	(91.8)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	70,831	70,606	標準財政規模	9,842,782	10,088,172						
					中部	×	実質収支	829,869	826,556	財政力指数	0.22	0.23						
人口	27年国調(人)		21,902		産業構造(※5)	単年度収支	3,313	82,018	公債費負担比率	18.1	20.3							
	22年国調(人)		24,061			積立金	8,997	404,800	健全化判断比率									
	増減率(%)		-9.0			山振	○	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)		22,019		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		21,924		第1次	1,998	2,165	指数表選定	○	実質単年度収支	261,647	486,818	実質公債費比率	6.1	6.3			
	29.01.01(人)		22,570			第2次	21.1	21.2	基準財政収入額	1,831,708	1,869,517	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)		22,476		第3次		1,365	1,426	基準財政需要額	8,474,383	8,425,678							
	増減率(%)		-2.4			第3次	14.4	14.0	標準税収入額等	2,300,999	2,334,114							
	うち日本人(%)		-2.5		第3次		6,114	6,601	経常経費充当一般財源等	9,042,324	8,924,761							
	面積(km ²)		238.99			第3次	64.5	64.8	歳入一般財源等	13,364,231	11,711,988							
人口密度(人/km ²)		92																
世帯数(世帯)		9,410																
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,289,437	21,865,287							
	市区町村長	1	7,700		一般職員	354	1,034,742	2,923	うち公的資金	16,005,467	15,895,021							
	副市区町村長	1	6,250		うち消防職員	41	103,853	2,533	債務負担行為額(支出予定額)	370,814	943,250							
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	18	47,592	2,644	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,860		教育公務員	4	13,255	3,314	土地開発基金現在高	-	102,454							
	議会副議長	1	2,270		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,574,126	4,565,129							
	議会議員	14	1,810		合計	358	1,047,997	2,927	減債基金	363,888	602,700							
						ラスバイレス指数			89.0	その他特定目的基金	6,040,983	5,849,199						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(9)	小規模下水道特別会計	(12)	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町藤山小中学校組合	(22)	一本松ふるさと振興株式会社							
(2)	温泉事業等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人くにひろ育英会							
(3)	公共用地等先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	旅客船特別会計	(14)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(15)	愛媛県地方税滞納整理機構									
								(16)	津島水道企業団									
								(17)	宇和島地区広域事務組合(一般会計)									
								(18)	宇和島地区広域事務組合(介護保険事業特別会計)									
								(19)	愛媛県市町総合事務組合(退職手当事業分)									
								(20)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)									
								(21)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,794,261	10.1	1,794,261	18.8	普通税	1,794,261	100.0
地方譲与税	120,514	0.7	120,514	1.3	法定普通税	1,794,261	100.0
利子割交付金	4,682	0.0	4,682	0.0	市町村民税	765,116	42.6
配当割交付金	9,160	0.1	9,160	0.1	個人均等割	30,819	1.7
株式等譲渡所得割交付金	10,052	0.1	10,052	0.1	所得割	646,814	36.0
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,368	2.6
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	41,115	2.3
地方消費税交付金	365,946	2.1	365,946	3.8	固定資産税	825,159	46.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	819,040	45.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,180	4.2
自動車取得税交付金	29,950	0.2	29,950	0.3	市町村たばこ税	127,806	7.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	3,038	0.0	3,038	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	7,742,882	43.4	7,145,770	75.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	7,145,770	40.1	7,145,770	75.0	目的税	-	-
特別交付税	597,112	3.4	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	10,080,485	56.6	9,483,373	99.6	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,403	0.0	2,403	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	151,135	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	270,896	1.5	2,326	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	50,804	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,041,956	5.8	-	-	合計	1,794,261	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	931,171	5.2	-	-			
財産収入	48,529	0.3	25,664	0.3			
寄附金	76,742	0.4	-	-			
繰入金	2,075,430	11.6	-	-			
繰越金	897,162	5.0	-	-			
諸収入	255,938	1.4	11,372	0.1			
地方債	1,940,100	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	394,000	2.2	-	-			
歳入合計	17,822,751	100.0	9,525,138	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.9	95.9	99.0	95.5
(%)	年・計	99.2	97.7	99.5	97.5
		98.5	93.7	98.4	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,816,646	実質収支	77,580
上水道	241,532	再差引収支	3,889
病院	182,617	加入世帯数(世帯)	4,475
下水道	146,900	被保険者数(人)	7,258
介護サービス	37,962	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	291,837	1人当り	国庫支出金
その他	915,798		保険給付費

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,622	0.5	-	88,622	
総務費	3,724,262	22.0	76,852	3,519,323	
民生費	3,745,493	22.1	34,084	2,291,260	
衛生費	1,952,949	11.5	47,114	1,295,968	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,246,761	7.4	543,848	553,673	
商工費	313,540	1.9	65,119	212,295	
土木費	827,407	4.9	666,440	495,519	
消防費	948,915	5.6	527,889	447,686	
教育費	1,365,061	8.1	129,992	1,116,053	
災害復旧費	9,396	0.1	-	2,559	
公債費	2,674,664	15.8	-	2,415,592	
諸支出金	24,981	0.1	-	24,981	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,922,051	100.0	2,091,338	12,463,531	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	7,011,489	41.4	5,573,585	5,553,461	56.0	
人件費	2,821,985	16.7	2,616,398	2,605,856	26.3	
うち職員給	1,922,440	11.4	1,726,675	-	-	
扶助費	1,514,840	9.0	541,595	541,350	5.5	
公債費	2,674,664	15.8	2,415,592	2,406,255	24.3	
元利償還金	2,674,509	15.8	2,415,437	2,406,100	24.3	
内訳	うち元金	2,515,950	14.9	2,258,875	2,249,538	22.7
うち利子	158,559	0.9	156,562	156,562	1.6	
一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0	
その他の経費	7,809,828	46.2	6,091,373	3,488,863	35.2	
物件費	2,213,894	13.1	1,586,698	1,526,940	15.4	
維持補修費	70,467	0.4	57,627	57,627	0.6	
補助費等	2,149,685	12.7	1,305,708	963,370	9.7	
うち一部事務組合負担金	809,460	4.8	324,711	237,236	2.4	
繰出金	1,392,497	8.2	1,161,784	938,776	9.5	
積立金	1,917,421	11.3	1,917,421	-	-	
投資・出資金・貸付金	65,864	0.4	62,135	2,150	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,100,734	12.4	798,573	-	-	
うち人件費	51,311	0.3	33,839	-	-	
普通建設事業費	2,091,338	12.4	796,014	-	-	
うち補助	566,502	3.3	46,491	-	-	
うち単独	1,385,859	8.2	675,346	-	-	
災害復旧事業費	9,396	0.1	2,559	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	16,922,051	100.0	12,463,531	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 愛媛県南予

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,769	16,871	898	827	10	21,289	
2 温泉事業等特別会計	86	84	2	2	-	-	
3 公共用地等先行取得事業特別会計	138	138	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,019人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,924人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	238.99km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	17,822,751千円	将来負担比率	6.3 %
歳出総額	16,922,051千円	市町村類型	H25 V-O H26 V-O H27 V-O
実質収支	829,869千円	(年度毎)	H28 V-O H29 V-O
標準財政規模	9,842,782千円		
地方債現在高	21,289,437千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

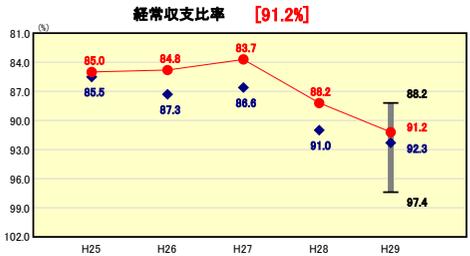
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少(前年比△551人)や高い高齢化率(平成29年度末41.58% 県平均31.58%)に加え、長引く景気低迷等による影響を受け、0.22と類似団体でも最下位に位置している。
 そのため、行政評価と連動した予算編成を行い、行政コストの縮減に努めるとともに、統廃合が可能な施設は統廃合するなどして、効率的な行政運営を推進する。
 そのほか、投資的経費についても、事業の緊急度・優先度を考慮し、身の丈にあった事業の実施に努めるとともに、町税の徴収体制強化、町有財産の有効活用など、自主財源の安定確保にも一層努めたい。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成28年度の88.2%と比較して3.0%上昇した。
 主な要因としては、地方交付税の段階的縮減等による普通交付税(臨時財政対策債含む)の減収(△214,179千円)により、分母となる経常一般財源が減少したこと、ごみ処理の広域化に伴うごみ収集業務委託料や小中学校の電算機器リース料の増加などによる物件費の増(前年度比57,286千円)、介護・訓練等サービス給付費の増加などによる扶助費の増(前年度比50,069千円)が挙げられる。
 今後は、退職者不補充等による人件費の抑制にも限界があり、老朽化した施設の維持補修費等の増加も見込まれるため、集中と選択、行政評価によるスクラップ・アンド・ビルドを進め、更なる経常経費の節減に努める。

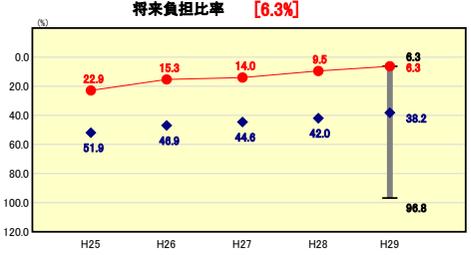
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体、全国及び愛媛県平均と比較して、最も高い水準(人口1人当たり219,148円)となっている。
 人件費は、前年度比△9,424千円、物件費は、前年度比△230,990千円、維持補修費は、前年度比△7,326千円と、それぞれ減少しているものの、町村合併に伴い一部事務組合から引き継いだ消防本部やごみ処理施設の影響や、半島部を多く有する地理的要件などにより、人件費や物件費は類似団体と比較して、高い水準にあることから、総員、人口一人当たりのコストも高い水準となっている。今後は更なる定員の適正化や維持管理費等の経費節減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る6.3%となり、前年度と比較して、3.2ポイント低下した。主な要因としては、地方債現在高の減少(前年度比△575,850千円)が挙げられる。今後も選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら、地方債の償還を上回る発行を抑え、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

緊急度・優先度を考慮しながら投資的事業を実施することで地方債発行の抑制に努めており、3か年平均で、類似団体、全国及び愛媛県平均を共に下回る6.1%となり、前年度と比較して、0.2ポイント低下した。
 しかしながら、単年度で見ると、平成29年度は6.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇した。
 今後は、選択と集中による投資的経費の縮減を図りながら公債費の抑制に努め、将来を見据えた身の丈にあった財政運営を行う。

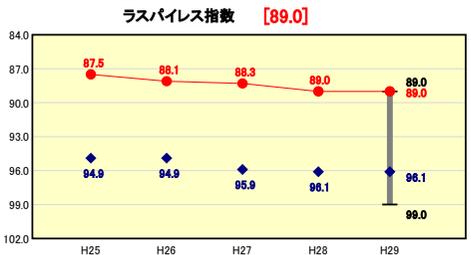
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分がそのまま引き継がれたことや、半島部を多く有する地理的要件などもあり、職員数の削減にも限界はあるが、職員数自体は、年々減少傾向にある。
 しかしながら、人口の減少が前年度比△551人となることから、結果、人口1,000人当たりの職員数は、16.26人(前年度比0.4人増)で、類似団体中最も多い状態である。
 そのため、施設の統廃合や指定管理者制度の導入などに努め、職員の適正な人員配置を行いながら、より一層の定員適正化を図る。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は89.0で、全国町村平均96.4、類似団体平均96.1と比較しても低い水準にある。今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

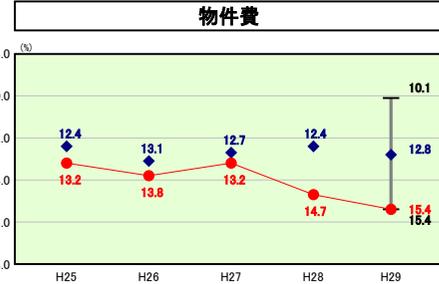
愛媛県愛南町

経常収支比率の分析

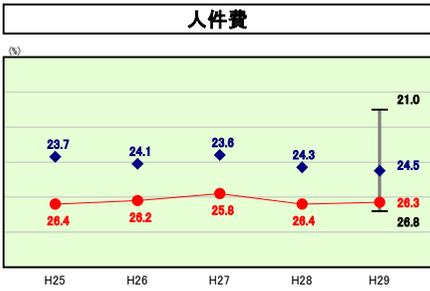
人口	22,019	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,924	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	238.99	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	17,822,751	千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	16,922,051	千円	市町村類型	H25 V-O H26 V-O H27 V-O	
実質収支	929,869	千円	(年度毎)	H28 V-O H29 V-O	
標準財政規模	9,842,782	千円			
地方債現在高	21,289,437	千円			



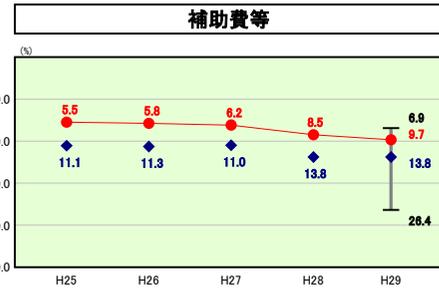
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



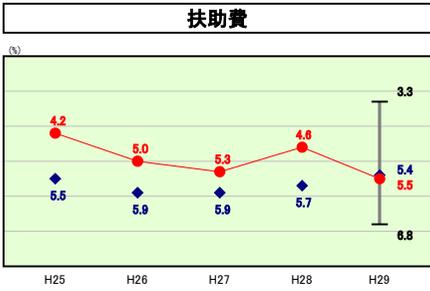
物件費の分析欄
 全国平均、愛媛県平均及び類似団体と比較しても高い水準にある。県内最南端(県庁まで約130km)に位置するなど地理的条件により発生する旅費及び燃料費等の経費や年々増加傾向にある電算関係費が物件費を押し上げる要因と考えられる。合併後、各種経費の節減や施設の統廃合(合併後、保育所8施設、学校11施設)に取り組んでいるが、電算関係費等の増加により、平成28年度と比較すると、金額で41,227千円、経常収支比率で0.7ポイント上昇している。行政評価を実施しながら、より経費削減に取り組む。



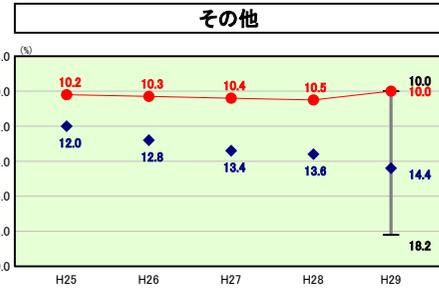
人件費の分析欄
 町村合併に伴い一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだ結果、町の規模に対して職員数が増大し、経常収支比率を押し上げる要因となっている(26.3% 類似団体平均24.5%)が、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数で△177人(515人→338人)、その一般財源は△1,224,400千円(3,830,256千円→2,605,856千円)、経常収支比率で△11.9ポイント減少(38.2%→26.3%)している。今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り、人件費の削減に努める。



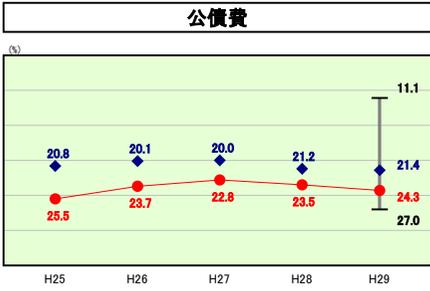
補助費等の分析欄
 補助費に係る経常収支比率は9.7%で、全国平均及び類似団体平均を共に下回っているが、平成28年度と比較すると、ごみ処理の広域化に伴う宇和島地区広域事務組合運営費負担金などの増加により、金額で104,903千円、経常収支比率で1.2ポイント上昇した。今後も、補助金の適正化に努め、その必要性、費用対効果について十分精査し、比率上昇の抑制に努める。



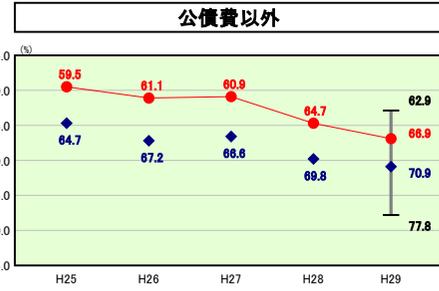
扶助費の分析欄
 経常的な扶助費については、概ね5%前後で横ばいの状況にあるが、前年度4.6%と比較すると0.9ポイント上昇した。全国平均12.4%及び県平均11.3%を下回っており、類似団体とも同程度の水準にはあるが、今後も、比率上昇の抑制に努める。



その他の分析欄
 その他については、国民健康保険、介護保険、小規模下水道事業など特別会計への繰出金が主なものである。経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っているが、今後も、経費節減、料金の見直しなどを行い、公営企業会計においては、独立採算の原則に立ち返った運営に努める。



公債費の分析欄
 公債費の経常収支比率は24.3%で、全国平均16.9%及び県平均17.5%を大きく上回っており、類似団体平均21.4%と比較しても高くなっている。地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は合併当初と比較すると、約54億8千万円減少(26,772,978千円→21,289,437千円)している。また、大型ハコモノ建設にも目途がつき、今後は減少して見込みであるが、引き続き、選択と集中による投資的経費の縮減を図るなど、将来に負担を残さないよう身の丈にあった財政運営を行う。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び県平均を共に下回っている。比率を押し上げる要因としては、人件費、物件費が主なものである。人件費については、職員の定員管理や給与の適正化、物件費については、施設の統廃合や更なる経費節減に努め、比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県愛南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,821,985	128,161	97,484	31.5
賃金(物件費)	333,831	15,161	7,509	101.9
一部事務組合負担金(補助費等)	43,252	1,964	10,165	▲80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	219,672	9,976	1,857	437.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,825	5,851	3,887	50.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,311	2,330	1,995	16.8
▲退職金	▲332,228	▲15,088	▲9,742	54.9
合計	3,266,648	148,356	113,155	31.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.26	11.25	5.01
ラスパイレース指数	89.0	96.1	▲7.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

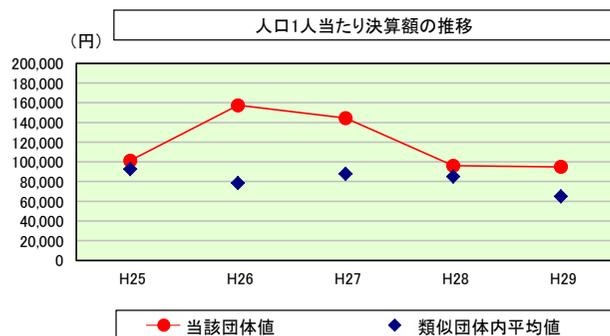


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,425,172	110,140	80,062	37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	194,024	8,812	20,855	▲57.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,596	1,344	2,241	▲40.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,225	237	1,605	▲85.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	155	7	7	0.0
▲特定財源の額	▲19,072	▲866	▲2,938	▲70.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,115,232	▲96,064	▲73,622	30.5
合計	519,868	23,610	28,211	▲16.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

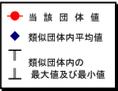
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,432,840	101,254	▲25.0	92,698	15.0	▲40.0
うち単独分	1,332,350	55,452	6.0	45,144	23.2	▲17.2
H26	3,709,217	157,350	55.4	78,556	▲15.3	70.7
うち単独分	2,778,138	117,853	112.5	40,810	▲9.6	122.1
H27	3,338,208	144,474	▲8.2	87,924	11.9	▲20.1
うち単独分	2,746,961	118,885	0.9	43,482	6.5	▲5.6
H28	2,167,440	96,032	▲33.5	85,078	▲3.2	▲30.3
うち単独分	1,162,401	51,502	▲56.7	45,315	4.2	▲60.9
H29	2,091,338	94,979	▲1.1	65,052	▲23.5	22.4
うち単独分	1,385,859	62,939	22.2	37,035	▲18.3	40.5
過去5年間平均	2,747,809	118,818	▲2.5	81,862	▲3.0	0.5
うち単独分	1,881,142	81,326	17.0	42,357	1.2	15.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

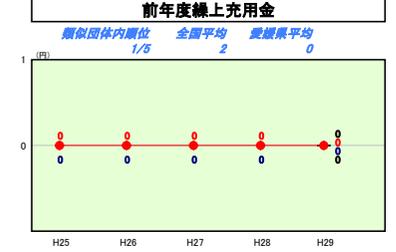
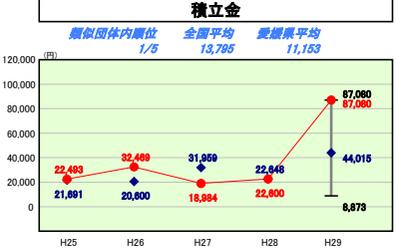
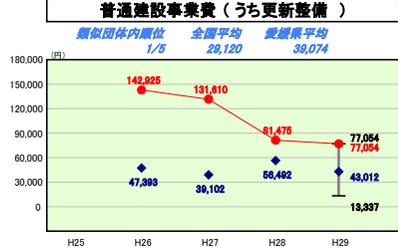
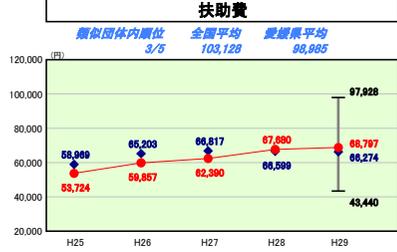
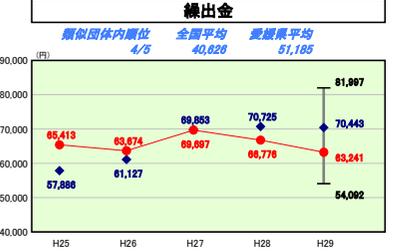
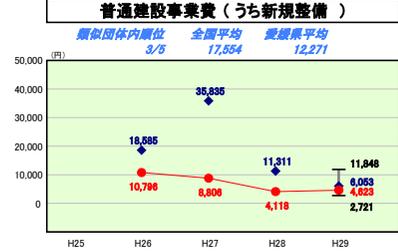
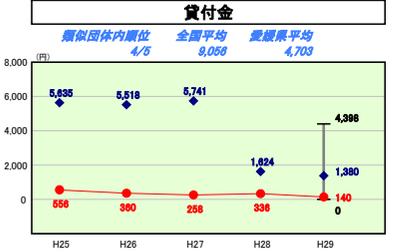
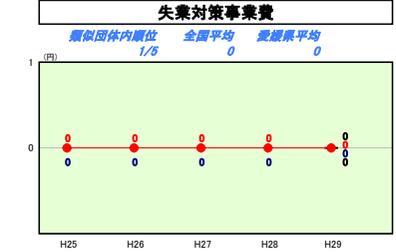
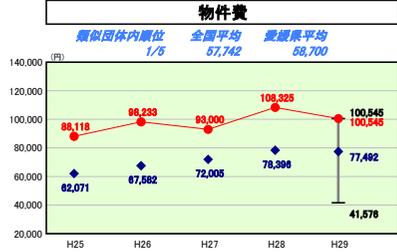
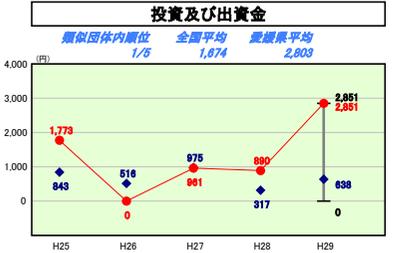
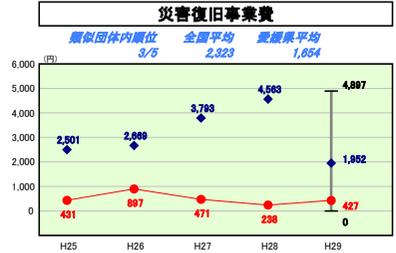
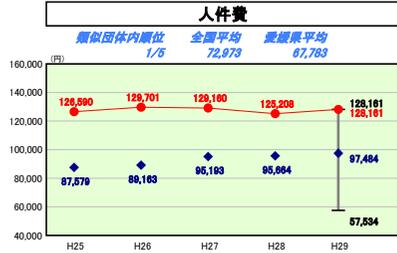
平成29年度

愛媛県愛南町

人口	22,019人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,924人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	238,99世帯	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	17,822,751千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	16,922,051千円	市町村類型	H25 V-O H26 V-O H27 V-O	
実質収支	829,889千円	(年度毎)	H28 V-O H29 V-O	
標準財政規模	9,842,782千円			
地方債残高	21,289,437千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりの性質別決算額において、類似団体と全国平均と比較して、人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金及び投資及び出資金が高い水準にある。
 人件費については、町村合併に伴い消防及びごみ処理事業に係る一部事務組合の職員の身分をそのまま引き継いだことが主な要因として考えられるが、職員の定員管理や給与の適正化等に努めており、町村合併を行なった平成16年度と比較して、職員数が△177人、金額で△1,353,232千円減少している。
 物件費については、県内最南端(県庁舎約130km)に位置する等地理的条件による防犯及び燃料費等の投資や、町車庫で実施している防犯及びごみ処理施設の運営経費などが、物件費を押し上げる要因と考えられる。
 補助費については、し尿処理施設のごみ処理施設の近代化に伴い、地場の建設経費に係る貸付金が増加したことを受けて高い水準にあるが、平成29年度は、前年度と比較して、その建設費に係る貸付金の減少により減少している。
 普通建設事業費については、水産業や町の基幹産業としており、漁港施設等の整備(多くの経費を要していること、また、半島部が多岐にわたる地理的要因もあり、道路整備にも多くの経費を要していること)が主な要因と考えられる。特に、平成26年度及び平成27年度においては、消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、全国、類似団体と比較して高い水準となっている。
 公債費については、地方債を伴う事業については、特に緊急性・重要性を考慮しながら優先順位をつけて計画的な実施に努めており、地方債残高は、合併当初と比較して約5億8千万円減少しているものの、全国及び類似団体と比較すると高い水準にあり、さらなる地方債発行の抑制に取り組む必要がある。
 積立金については、平成29年度は、基金の取崩しを抑制するため、基金の再編を行ったことによる新設基金への積立が主な要因となっている。
 投資及び出資金については、土木事業等基金が実施する老朽化更新事業等に注ぎ出資金であり、半島部を多く有する地理的要因もあり、管路の延長も長く老朽化も進んでいることから、今後も増加していくことが見込まれる。
 こうしたことを踏まえ、今後も引き続き職員の適正な人員配置や定員の適正化を図り人件費の削減に努めるとともに、選択と集中、緊急度・優先度を考慮した投資に努め、将来に負担を軽減しようとする財源確保を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

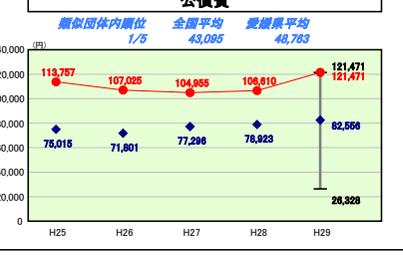
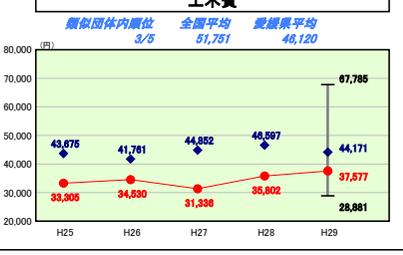
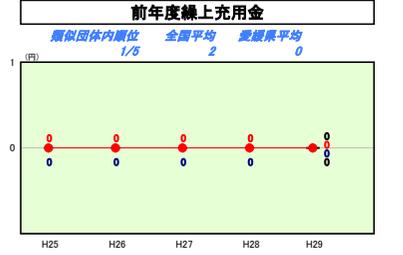
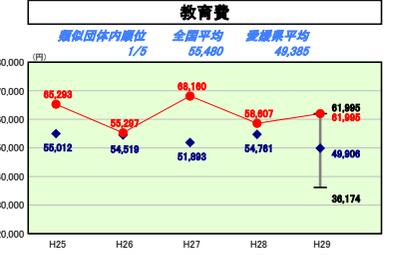
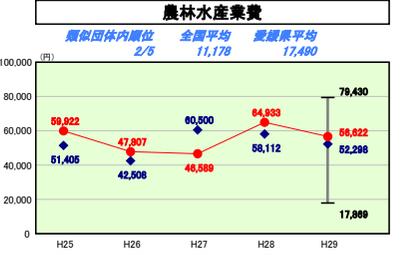
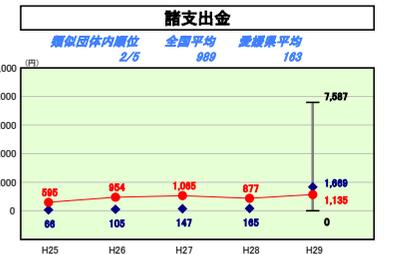
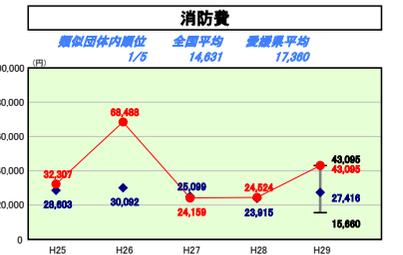
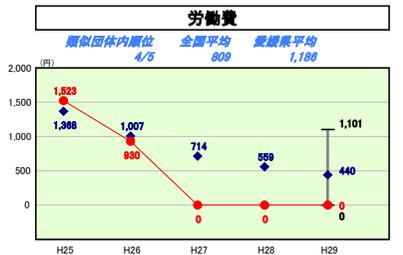
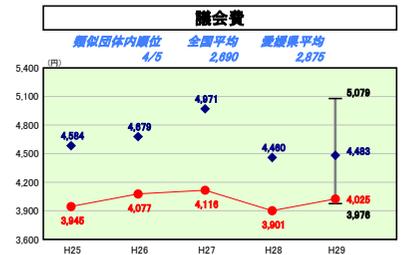
平成29年度

愛媛県愛南町

人口	22,019人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,924人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	239,99世帯	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	17,822,751千円	将来負担比率	6.3	%
歳出総額	16,922,051千円	市町村類型	H25 V-O H26 V-O H27 V-O	
実質収支	829,899千円	(年度毎)	H28 V-O H29 V-O	
標準財政規模	9,842,782千円			
地方債残高	21,289,437千円			

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
 └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

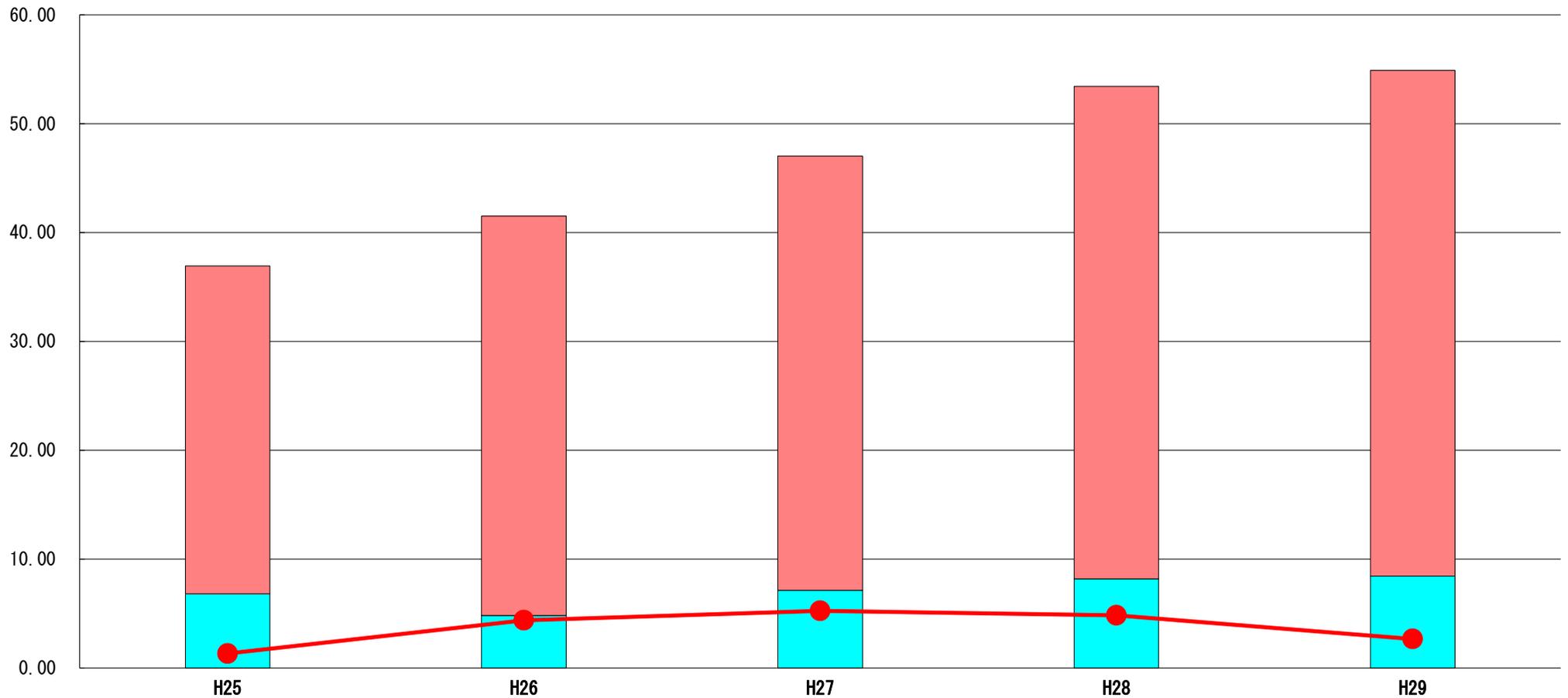
住民一人当たりの目的別歳出額において、類似団体や全国平均と比較して、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費、公債費が高い水準にある。
 総務費については、平成29年度は、基金の使途の明確化を図るため、基金の再編を行ったことによる新設基金への積立が主な要因となっている。
 民生費については、類似団体と比較すると高い水準にあるが、平成29年度は、前年度と比較して、臨時福祉給付金や宇和島地区広域事務組合への負担金の減少などにより減少している。
 衛生費については、し尿処理施設やごみ処理施設の広域化に伴い、施設の建設経費に係る負担金が増加したことや、前年度と比較して増加している。
 商工費については、平成29年度は、観光施設の改修費が増加したことにより、前年度と比較して増加した。
 消防費については、防災行政無線のデジタル化整備事業の実施により、類似団体と比較して、一時的に高い水準となった。
 教育費については、学校ICT管理事業費やえひめ国体関係事業費等の増加により、類似団体と比較して、一時的に高い水準となった。
 公債費については、地方債残高は合併当初から比較すると約54億8千万円減少しており、結果、公債費も減少傾向にあるものの、全国や類似団体の平均等と比較すると高い水準にある。平成29年度は、繰上償還を行ったことにより増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		30.12	36.70	39.89	45.25	46.47
 実質収支額		6.80	4.81	7.14	8.19	8.43
 実質単年度収支		1.32	4.37	5.24	4.83	2.66

分析欄

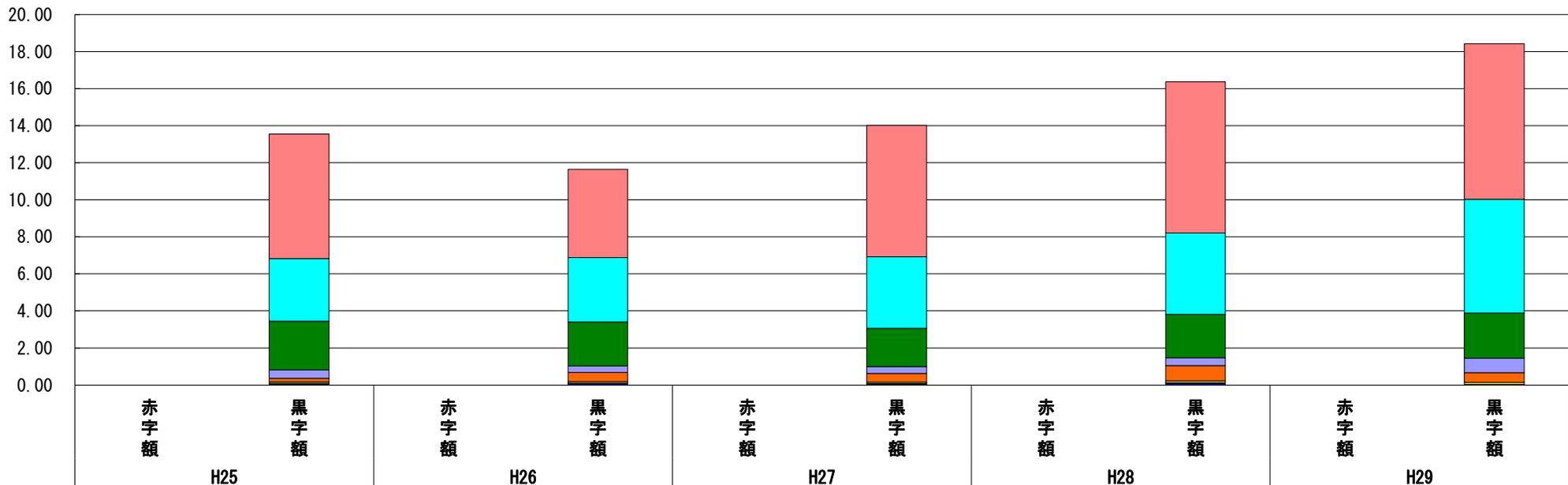
合併特例措置の縮減・終了を見据えた財政運営に取り組んでおり、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、平成19年度以降、増加している。また、実質単年度収支についても、平成24年度は若干の赤字となっているが、以降は黒字を保っており、今後においても、町の規模に見合った財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛媛県愛南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		6.72	4.77	7.10	8.16	8.40
上水道事業会計		3.38	3.47	3.86	4.40	6.15
病院事業会計		2.64	2.38	2.06	2.34	2.43
国民健康保険特別会計		0.45	0.35	0.37	0.42	0.78
介護保険特別会計		0.19	0.50	0.47	0.82	0.53
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.07	0.10	0.10
小規模下水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
温泉事業等特別会計		0.07	0.03	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.07	0.05	0.10	0.01

分析欄

各会計とも毎年度黒字を保っている。
特別会計においては独立採算の原則に立ち返った運営に努め、今後も黒字を保てるよう努める。

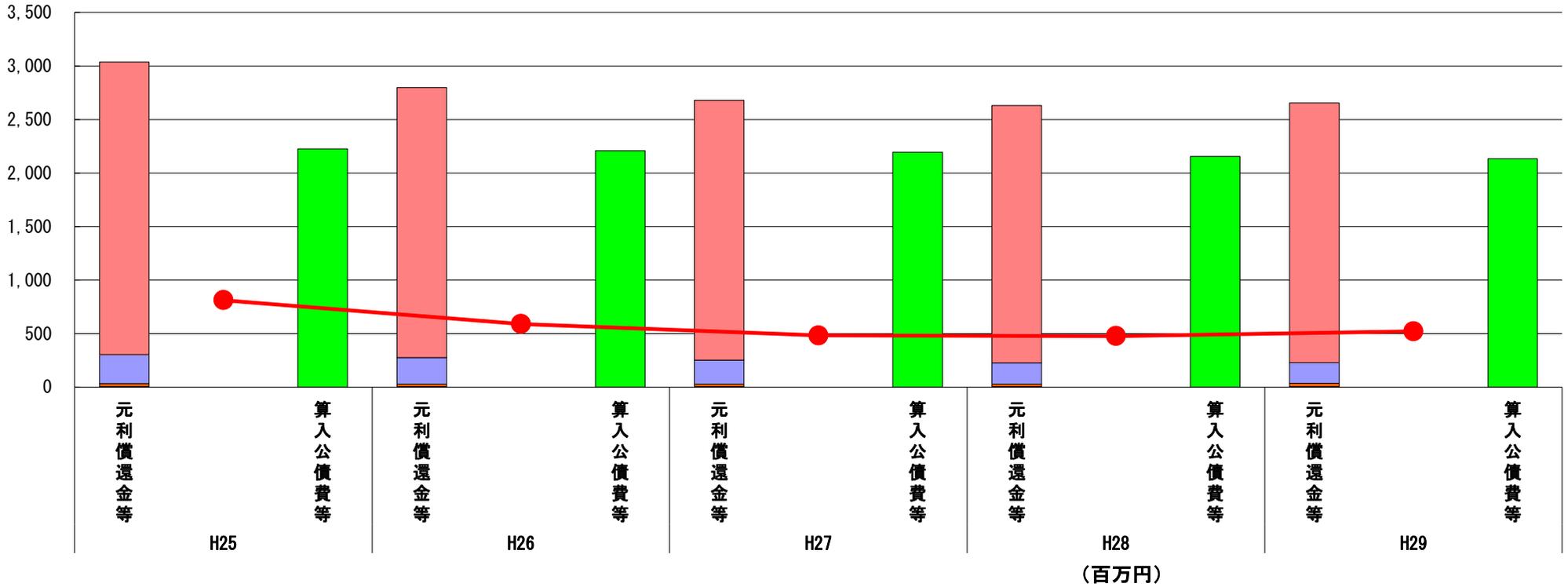
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県愛南町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,733	2,523	2,425	2,406	2,425
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		271	247	225	197	194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	23	23	23	30
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		0	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,225	2,209	2,196	2,154	2,134
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		812	589	482	477	520

分析欄

地方債発行の抑制により、元利償還金は減少傾向にあったが、過疎債(ソフト)の償還開始等に伴い、元利償還金は増加した。

また、事業費補正による算入公債費の減少等により、算入公債費等については減少したため、結果、実質公債費比率における分子は増加している。

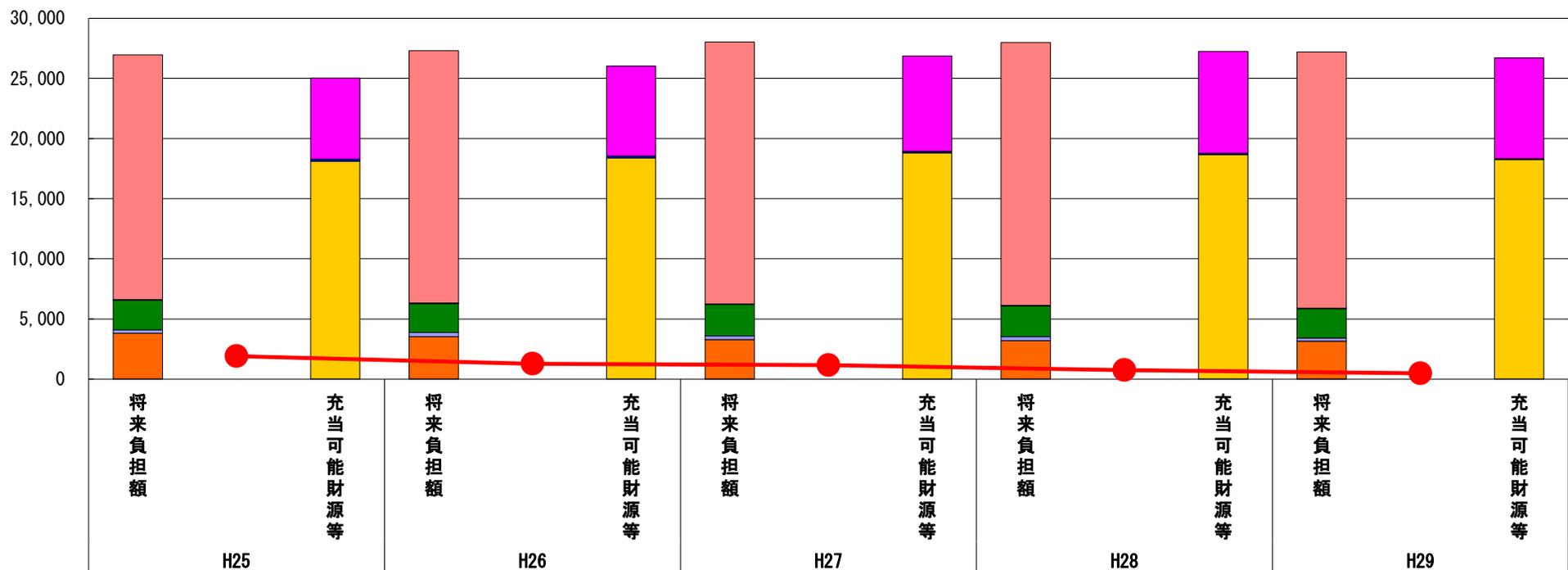
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県愛南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,334	20,970	21,784	21,865	21,289
	債務負担行為に基づく支出予定額		55	51	47	43	38
	公営企業債等繰入見込額		2,455	2,394	2,596	2,549	2,435
	組合等負担等見込額		298	361	323	329	271
	退職手当負担見込額		3,809	3,520	3,278	3,204	3,149
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,744	7,477	7,929	8,470	8,372
	充当可能特定歳入		184	159	136	111	93
	基準財政需要額算入見込額		18,107	18,379	18,801	18,651	18,231
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,917	1,281	1,163	758	488

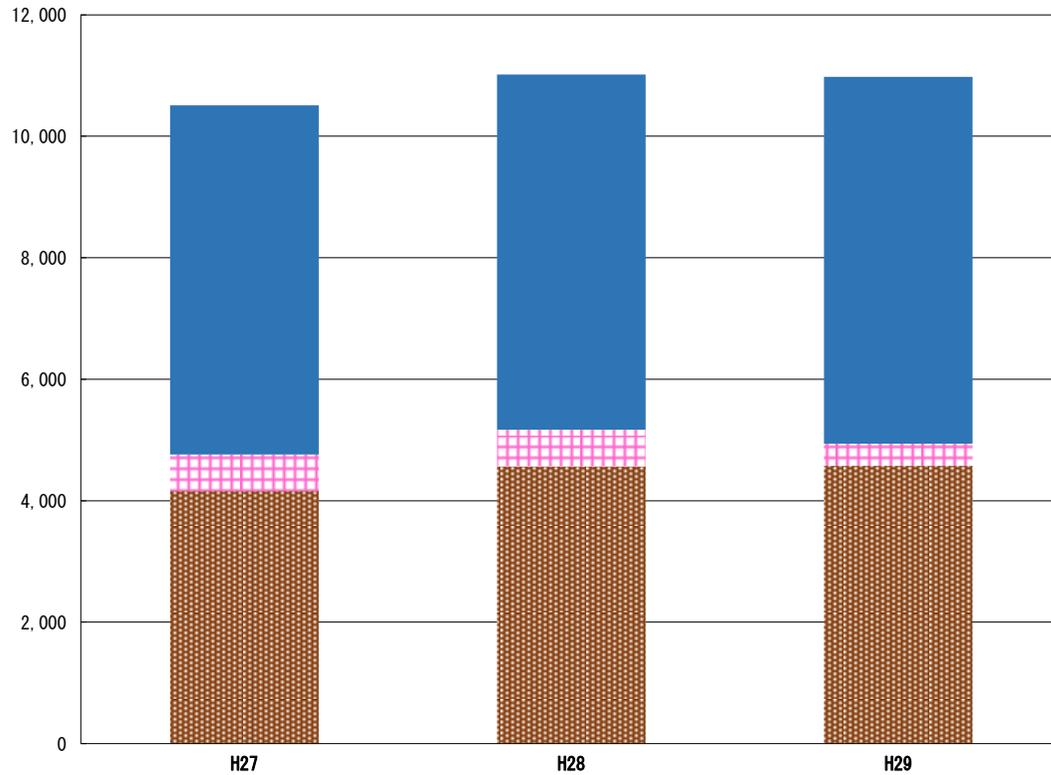
分析欄

消防庁舎や新庁舎の建設、消防救急デジタル無線の整備などにより、平成27年度及び平成28年度の地方債現在高は一時的に増加しているが、平成29年度は、地方債の発行額が償還額を下回り地方債現在高は減少した。
 一方、充当可能基金の残高は、繰上償還の財源として減債基金を取り崩したことにより減少したが、将来負担比率の分子は減少した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,160	4,565	4,574
減債基金		602	603	364
その他特定目的基金		5,747	5,849	6,041
地域活性化基金		2,760	2,760	2,760
公共施設マネジメント基金		-	-	1,185
地域福祉基金		755	755	755
防災対策基金		-	-	641
ふるさとづくり基金		212	314	391
基金残高合計		10,509	11,017	10,979

平成29年度

愛媛県愛南町

基金全体

(増減理由)
繰上償還の財源として、減債基金を取り崩したことにより、基金現在高は減少した。

(今後の方針)
中長期的には減少していく見通しである。

財政調整基金

(増減理由)
基金運用利息の積立により増加した。

(今後の方針)
災害への備えのため、決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。

減債基金

(増減理由)
繰上償還の財源として、取り崩したことにより、基金現在高は減少した。

(今後の方針)
地方債現在高は、今後、減少していく見通しであり、運用利息の積立てのみとする予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域活性化基金：地域の活性化及び住民の一体的な公共活動の促進
公共施設マネジメント基金：公共施設のマネジメントの推進に伴う公共施設等の整備事業、集約化・複合化事業、転用事業、除却事業及び保全事業
地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の支援等高齢者保健福祉施策の推進
防災対策基金：防災及び減災に関する事業、災害発生時における応急対策、復旧及び復興に関する事業並びに被災地への支援活動等に関する事業
ふるさとづくり基金：寄附を通じた参加型の地方自治を実現し、愛南町のふるさとづくりに資するための事業

(増減理由)
公共施設マネジメント基金：新規設置による増
防災対策基金：新規設置による増
ふるさとづくり基金：ふるさと寄附金の積立による増

(今後の方針)
決算の状況を踏まえ積み立てることとしているが、中長期的には減少していく見通しである。